

特集 これからの公共施設のあり方について

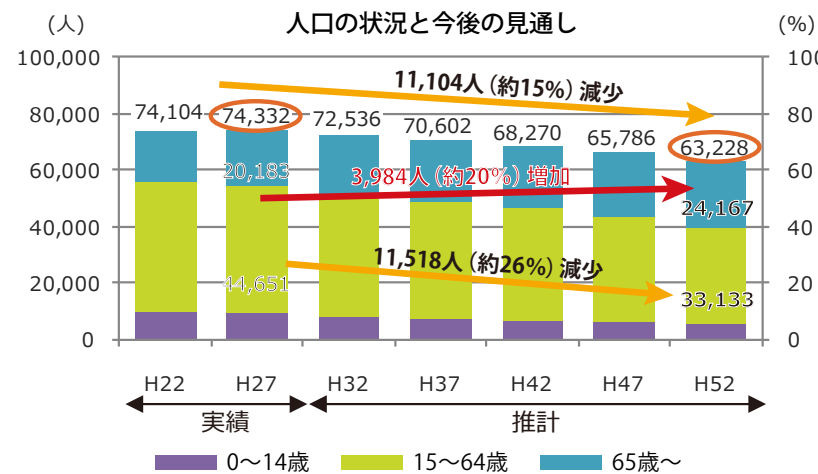
公共施設のあり方を考えるにあたって～市の状況と今後の見通し

1 人口の状況と今後の見通し

清瀬市の人口はこれまで増加傾向で推移してきましたが、「国立社会保障・人口問題研究所」によれば、今後は減少傾向に転じると推計されています。

また年齢階層別にみると、平成27年から平成52年までの間に生産年齢人口（15～64歳）が約26歳減少するのに対し、老年人口（65歳以上）は約20歳増加すると推計されており、一層の少子高齢化が進んでいくものと予想されます。

このような人口減少・年齢階層の将来推計に基づいて、今後必要となる公共施設の配置状況を考えることが必要です。



2 財政の状況と今後の見通し

①歳入

平成26年度の歳入総額は約299.5億円で、増加傾向で推移してきました。

市税が歳入総額に占める割合について、平成26年度の多摩26市の平均は約47歳ですが、本市は約31歳と低い水準となっています。

今後は、生産年齢人口の減少に伴い市税が減収となるため、財政状況が一層厳しくなっていくことが予想されます。

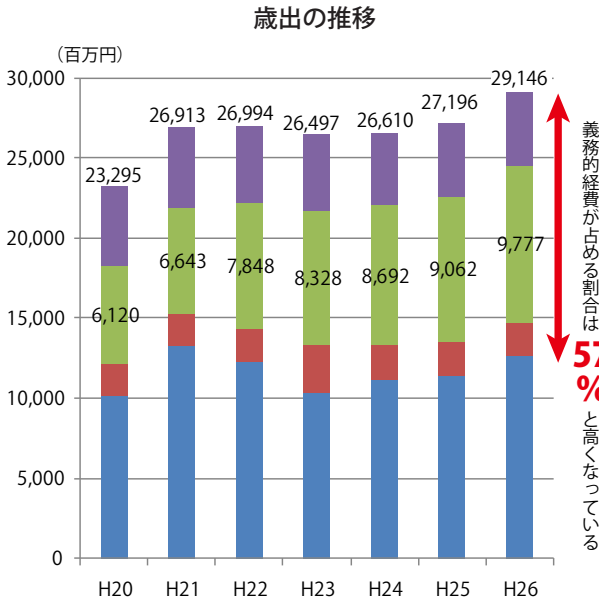
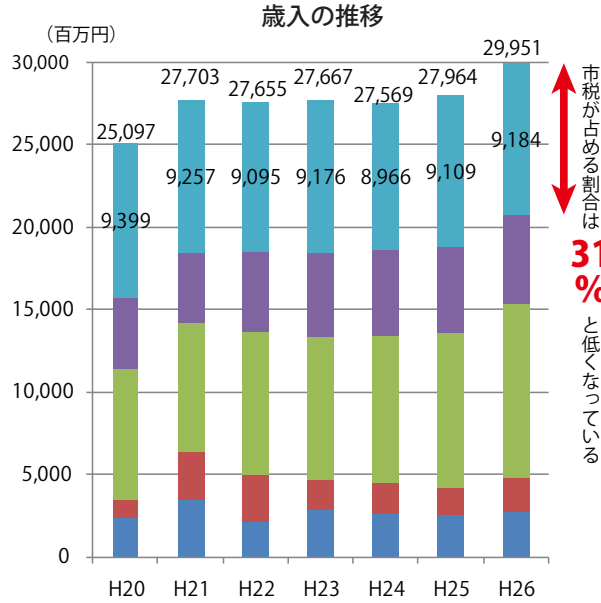
②歳出

平成26年度の歳出総額は約291.5億円で増加傾向であり、そのうち、義務的経費（※）が約57歳を占めています。

義務的経費が歳出総額に占める割合について、平成26年度の多摩26市の平均は約50歳ですが、本市は約57歳と高い水準となっています。

今後は、老年人口の増加に伴い社会福祉を目的とした扶助費を含む義務的経費がさらに増加していくと予想されます。

※義務的経費とは……歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の合計額です。



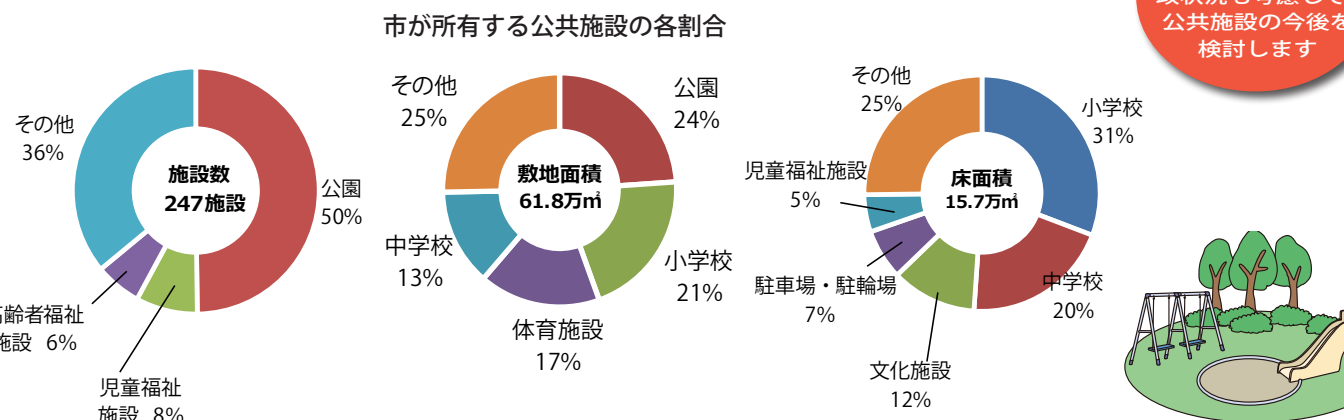
3 公共施設の整備状況

①建物系施設の整備状況

市が所有する公共施設などのうち、公園や小学校、体育施設などの「建物系施設」は247施設あります。施設数では公園が約50歳、児童福祉施設が約8歳を占めています。

敷地面積では61.8万平方メートルのうち公園が約24歳と最も多く、次いで小学校が約21歳を占めています。

施設の延床面積では総延床面積15.7万平方メートルのうち小学校が約31歳と最も多く、次いで中学校が約20歳を占めています。



社会福祉法人 上宮会

清瀬リハビリテーション病院

診療科目 内科、呼吸器科、消化器科、小児科、リハビリテーション科、歯科（総合リハビリテーション施設）

病床数 168床

診療受付時間 曜日 月～金 曜日 火水木土 時間 9:00～11:30 13:00～16:30 休診 土日祝

☎042-493-6111 〒204-0023 東京都清瀬市竹丘3-3-33 http://www.kiyose-reha.jp

社会福祉法人 上宮会

特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設） 上宮園

特 養 定員 100床

ショートステイ 定員 8床（他空床利用10床）

デイサービス 1日 25名

居宅介護支援事業所

特養・ショートステイ デイサービス 居宅介護支援事業所

☎042-493-6118 ☎042-494-1990 ☎042-491-3200 〒204-0023 東京都清瀬市竹丘3-3-31 http://www.yogu.com/yogu/en/

社会福祉法人 上宮会

清瀬リハビリテーション病院

〒204-0023 東京都清瀬市竹丘3-3-33

〒204-0023 東京都清瀬市竹丘3-3-31

『公共施設白書』からわかる市の状況をお知らせします

清瀬市は、これまで社会構造の変化に対応して公共施設などを整備してきましたが、社会経済状況や市民ニーズの変化にあたり、その役割やあり方を見直す時期にあります。また、人口減少や施設の老朽化に直面し、今後このまま維持していくことが難しいことから、市が保有する公共施設の配置状況や総量についても再検討する必要が出てきました。そこで市は、公共施設などのあり方を財源的な問題も含め、横断的に検討し、管理に関する基本的な方針を示した「公共施設等総合管理計画」を、平成28年度中に策定することとしました。

今回は、管理計画策定の前提として作成した『公共施設白書』から、市の人口や財政、公共施設などの状況をご紹介します。（※本記事の数値は平成28年2月に作成した『公共施設白書』に基づいているため、最新データとは異なる場合があります） 問合せ 企画課企画調整担当 ☎497・1802

②建物の老朽化と耐震化の状況

市では、所有建物の約70歳が昭和60年までに建築されました。これらの建物は築後30年以上を経過しており、老朽化の問題を抱えています。今後も安全かつ快適に使用していくためには、改修や建て替えなどの対策が必要となります。

特に、建物の耐震性能に関して、耐震診断を実施した結果、市役所本庁舎（昭和48年建築）は大規模な地震による倒壊の可能性があるとして診断されており、安全性を確保するため、現在、建て替えを計画しています。

小中学校をはじめ、その他の耐震性能の低い施設は耐震化を終了しています。

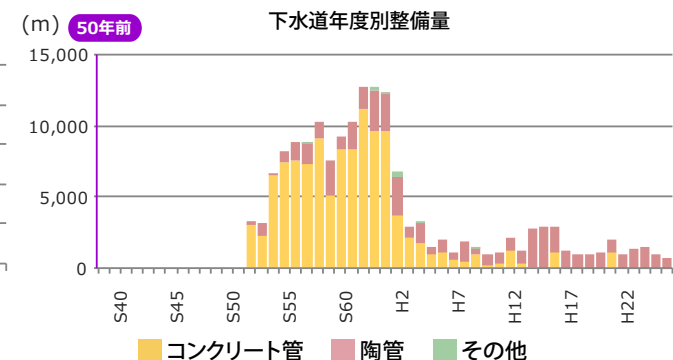
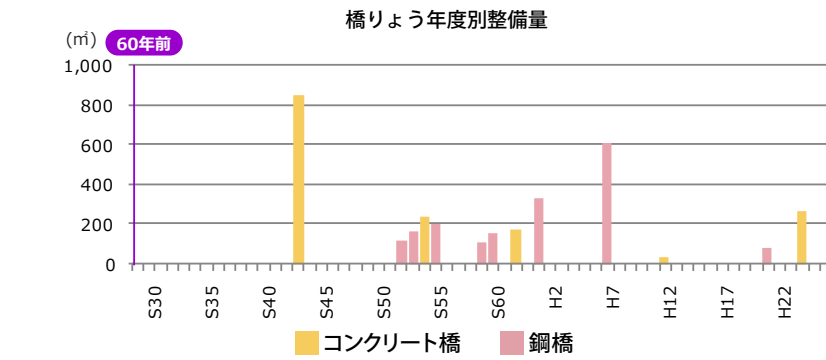


③インフラ系施設の整備状況

市が管理する「インフラ系施設」には道路・橋りょう・下水道があります。更新時期を迎えているインフラ系施設はまだありませんが、建物系施設と同様に、老朽化の状態に応じた適切な改修や耐震化、長寿命化を推進していく必要があります。（下水道は東京都水道局が管理しています）

インフラ系施設の種類の整備量

種別	整備量
道路（一般道路）	172,311m
橋りょう	3,353㎡
下水道	176,933m



4 将来の更新・大規模改修に要する費用

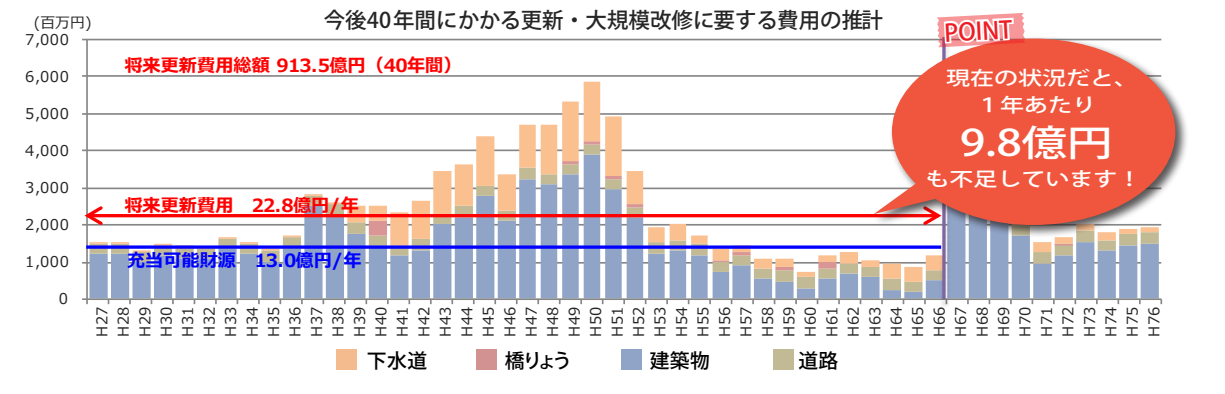
市が所有する公共施設などを維持するために必要となる更新・大規模改修費用は、今後40年間の総額で913.5億円と推計され、平均すると年間22.8億円もかかることとなります。これは本市が捻出できる充当可能財源（※）である13億円を、9.8億円超過しています。

更に、今後は市税の減収や扶助費の増加により公共施設などの維持に充当できる財源の確保が難しくなることから、適切な公共施設のあり方を検討する必要があります。

※充当可能財源……市の直近3か年における工事請負費等の決算額から算出しました。

今後の取り組み

『公共施設白書』で明らかになった市の公共施設の実態をもとに、既存の公共施設などの安全性や機能性を高めるとともに、今後の市民ニーズや求められる公共施設などの配置状況、財政のバランスなどを多角的に分析したうえで『公共施設等総合管理計画（基本方針編）』を策定していきます。



相続全般お手伝いいたします！

お気軽にご相談ください 相続税簡易計算致します（無料）

TKO全国会員 税理士 松崎 正一

●相続相談（初回無料・事前予約制）
●生前対策・相続税申告
●納税対策・資産活用（売却・購入・組換えなど）

相談のご相談は 松崎正一税理士事務所

東京都清瀬市野塩5-286-1 最上コーポ203（秋津駅より徒歩3分）
TEL 042-492-3652 ☓mzeirisi@tkcn.or.jp

パソコン・スマホからもご覧頂けます。 松崎正一税理士事務所

新築そっくりさんでリフォーム

資料請求・ご相談受付中

住友不動産新築そっくりさん

0120-013-750

新築そっくりさん 4大特徴

1. 住友不動産のノウハウと最新の設備・材料で、新築並みの品質を実現

2. 追加費用なしで豪華な内装・外装を実現

3. 品質保証は10年保証の信頼性

4. 安心のアフターサービス（住居設備10年保証）

新築そっくりさん 20周年特典

1. カタログギフト

2. 新築そっくりさんカタログ

3. スイッチャブル内装

4. 住友不動産のノウハウと最新の設備・材料で、新築並みの品質を実現

新築そっくりさん 20周年特典

1. カタログギフト

2. 新築そっくりさんカタログ

3. スイッチャブル内装

4. 住友不動産のノウハウと最新の設備・材料で、新築並みの品質を実現